

「風評」「風化」 相反する課題に取り組む

2015年3月で大震災から4年が経過しました。この間、私は副知事、知事として福島県の復興に取り組んできました。自分たちの力で頑張っていこうと前向きな動きが増え、県民に笑顔が戻ってきました。一方で、県内外で避難されている方もおられます。今の福島は復興が前に進んでいる「光」の部分と、なかなかうまくいっていない「影」の部分、両方が混じり合った状態です。課題が山積するなか、4年にわたる長崎大学の継続的な支援には、言葉に尽くせない感謝の気持ちです。

長崎大は福島県、隣人、友人

2011年3月12、15日、福島第一原発3基が水素爆発するという過酷な事故が起きました。このような時期に、長崎大学から多くの医療関係者、研究者が支援のために駆け付けてくれました。3月15日には福島県立医科大学を拠点に、原爆後障害医療研究所のチームが避難者の被ばくスクリーニングなどを開始されました。3月18日には山下俊一先生、高村昇先生を福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーに任命させていただき、世界に冠たる2人が先頭に立って放射線被ばくのリスクに取り組んでいただくことになりました。そして4月2日には片峰茂学長が福島にいられて長崎大と福島県立医大の連携協定締結の調印式を行いました。これにより長崎大の全面的なサポートが始まりました。この一連の支援がどれだけ福島を勇気づけたか、計り知れません。

2011年8月31日に私は長崎大を訪問しました。当時、福島はまだ大混乱の時期で、復興を語れる状態ではありませんでした。何を寄る辺にすればいいのかもよく分からない中、長崎が戦後66年をどう乗り越えてきたのかをうかがいました。そのときの、長崎大の皆さんの「がんばれ、(復興)で

きますよ」との励ましの言葉が今も胸に響いています。

2013年4月には、川内村が長崎大との間で包括連携協定を締結し、村内に「長崎大学・川内村復興推進拠点」が設置されました。震災直後の緊急時の被ばく医療への対応から、福島の復興、再生へと新しいステージでの支援が行われることになり、とても心強く思いました。同年4月30日に私は長崎大を表敬訪問し、福島で展開してきた被ばく医療体制の構築や医療活動などへの支援に対する感謝状を贈らせていただきました。

2014年4月28日に、今度は片峰学長が福島を訪れ、佐藤雄平知事(当時)や私と情報交換しました。

こうした支援、交流を通して、私は、「長崎大の人たちは、同志であり、隣人であり、友人である」と実感しています。

長崎大の継続支援に 心から感謝



福島県知事 内堀 雅雄氏

4年間の歩みをきちんと伝えたい

震災と原発事故で、福島の特に「浜通り」は重い傷を負いました。帰りたくても自分の古里に帰ることができない地域もあります。そうした中で、川内村は帰村の一番手となり、「かえるかわうち」というスローガンの下、古里に戻ろう!という熱いメッセージを発信しました。もちろん、すぐに誰もが帰れるわけではありません。村民は帰村したい気持ちと不安との間で葛藤があります。

長崎大の拠点は、そこで大きな役割を果たしています。中でも、折田真紀子さんは自ら村に住み、各家庭を訪問し、コミュニケーションを継続しています。村民が抱える放射線被ばくの不安を緩和し、安心感を醸成するうえで、説得力の塊のような人だと思えます。多くの県民が、実際に住んで支援する折田先生に対し、言葉に尽くせない感謝の気持ちを持っています。

福島は今、二つの大きな課題を抱えています。一つは原発事故の収束です。これは、国と東京電力が主体となって取り組む課題ですが、汚染水対策という喫緊の事態と掛け落ちた核燃料の取り出しという長期の対応が求められます。いずれも長崎大の力が必要だと考えています。

もう一つは「風評」と「風化」という、矛盾する課題への対応です。農畜産物や観光など、放射線に関する風評は今も絶えません。一方で、震災や原発事故のために福島県民が今も悩み苦しんでいることは、次第に忘れ去られています。

「風評」「風化」対策には特効薬はありません。正確な情報、嘘偽りのない情報を発信し続けるしかありません。

2015年4月から地元観光関係者と自治体、JRグループや旅行代理店と連携して展開する国内最大級の観光キャンペーン「ふくしまステイションキャンペーン」は、全国から多くの方が訪れる機会になります。福島の歩んできた4年間の歩みと伝えるためにも、多くの方に福島に来て、今の姿を見ていただきたいと思います。

長崎大の同志・友人の皆さんには、本当に感謝しております。これからも本県の復興・再生の支援を引き続きお願いするとともに、学術面での連携を深めていくことも期待しています。